

# “農と食” 北の大地から

連載第51回

CSA・地産地消・  
NPOの試み・酪農  
をめぐる状況を取材して

二〇〇一年夏から始まったこの連載は、先月号のインタビューリストでちょうど五十回の節目を迎えた。内地府県に素材を送り出す食料基地としての北海道から脱却し、生産現場と食卓との距離を縮めながら、健全な「農と食」のありようを実現するにはどうしたらいいのか——。そんな問題意識から、狂牛病や生乳の生産調整、遺伝子組み換え作物、有機農業、食の自給や地産地消、新規就農など、幅広いテーマを取り上げてきた。今回は、この一年間の取材を振り返りながら、明日への希望につながる道を探った。

## 消費者会員が直接支える CSAに秘めた可能性

明治以降、長く続いた内地府県へ素材を送り出す「植民地型農業」。高度経済成長後の離農の進行と規模拡大による大量生産——「食料自給率二〇〇%」の北海道は、こうした歴史のなかでつくられた。そこでは、大量の農畜産物を府県に送ることに安住してしまい、足元の自給や地産地消、食文化などがおろそかになってしまったのではないか……。

「農と食」をめぐる取材活動を重ねながら、わたしはそんな思いをずっと抱いてきた。だから、モノカルチャー志向に遠かった生産現場と食卓との距離を縮めていくことが、北海道農業の再生にもつながったのだ。

ながるはず——と考え、昨年のリポートでは「消費者が直接支える農業」の試みをいくつか取り上げている。〇六年九月号ではCSA(Community Supported Agriculture)略=地域が支える農業と呼ばれる産直方式を実践してきた「メノビレッジ長沼」を紹介した。

取材のきっかけは〇四年秋、長沼町の大豆の栽培計画騒ぎにさかのぼる。消費者のことは関心がない」と無責任なその農家とは対照的に、五ヘクタールの共同農場「メノビレッジ長沼」を切り盛りするエップ・レイモンドさん(60年生まれ)は、消費者との「顔の見える関係」を大事にした農業を営む。GM作物を農業のあり方の問題として捉え、「科学技術と経済の原理が社会を動かしてしまう」ともつ

## 生産現場と食卓 「消費者とつながり

## との距離を縮める農業」で再生へ



40種類ほどの野菜と米、麦・豆類を作つて鶏も飼い、荒谷明子さん夫妻

札幌市内の農地を借り、野菜類の生産・販売の取り組みを始めたNPO法人「さっぽろ農学校」部の人たち。農業体験や加工品づくりなどを通じて、市民に農業の楽しさを伝える計画もある

と大規模な農業になり、農村社会がなく

なってしまう。でも、自分たちのような農業ならば、GMをやらないでも持続

していく」と強調。その真摯な主張を聞

いて共感したわたしは、日本人の農家以

て、いまじめに考へている人物だと思った。

昨年夏、あらためて農場を訪れ、収穫した農産物や卵などを五十五世帯の会員

が支えるCSAのシステムを、関係者の

声を交えてリポートできた。登場したど

ういける」と強調。その真摯な主張を聞

いて共感したわたしは、日本人の農家以

て、いまじめに考へている人物だと思つた。

## 架け橋の役割担うNPO や地産地消の課題も紹介

達市などに若者のための農場をつくりた、

酪農学園大教授の長谷川豊さん)

「すき間農業をやって新しいことに挑戦する農家を応援したい」(大型スーパー内

に有機農産物販売コーナーを誕生させる

仲立ちをした、「農業応援団」あぐり・びれ

つじ)理事の小田たず子さん)

生産者や流通関係者、消費者それぞれ

の状況に精通した人たちがNPOを立ち

上げ、これまでの経験を生かし、架け橋

の役割を果たしていることが心強かった。

NPOに関わる若い人たちのなかから、

国籍を超えた、消費者会員と家族のように

付き合おうとする姿が印象的で、さわやかな気持ちになった。日本国内でのCS

「生産者を理解してくれる若い人材を育て、消費者とつなげたい」(定年帰農で伊

ち、一消費者が直接支える農業)でメシを

食べる人が現れるといいな、と思う。多くの人が「地産地消」を叫ぶ時代である。その一環で昨年、道の肝煎りで「北のめぐみ愛食フェア」を開催された。主催者は生産者グループや企業、行政、経済団体などでつくる実行委員会。前出のNPOの人たちも積極参加している。催しが終わった十一月、札幌市内で経過報告と意見交換を兼ねた集まりがあった。報告者の大部分は支庁の担当職員で、主人公のはずの農協や商工会の担当者は「多忙」などを理由に姿を見せない。行政まかせの悪しき風潮が払拭できないのだ。地域差もあるが、PRの割りに売り上げ伸びなかつたり、「物産まつりや農家の直売店があるなか、フェアを差別化しない」といった声が出されるなど、抱える課題が浮き彫りになつた。

元気なところを見せたのは釧路地区。直売のほかに、地元短大との協力で料理教室を開く、「愛食会員」を募つて会報を毎回届ける、出店者による新たな食の提案や地元食材を使った料理を提供した交換会——など企画し、地元消費のすそ野を広げた。今後は三年計画で生産者と消費者との相互交流を定着させたい、とのこと。直売と交流をセットにした釧路地区の取り組みは、地産地消を成功に導く一つのモデルになりそうだ。

五年近くに及ぶこの連載でわたしは、狂牛病(牛海綿状脳症・BSE)の追跡リポートを何度も書いてきた(06年10月号ほか)。号、05年8月号ほか)。

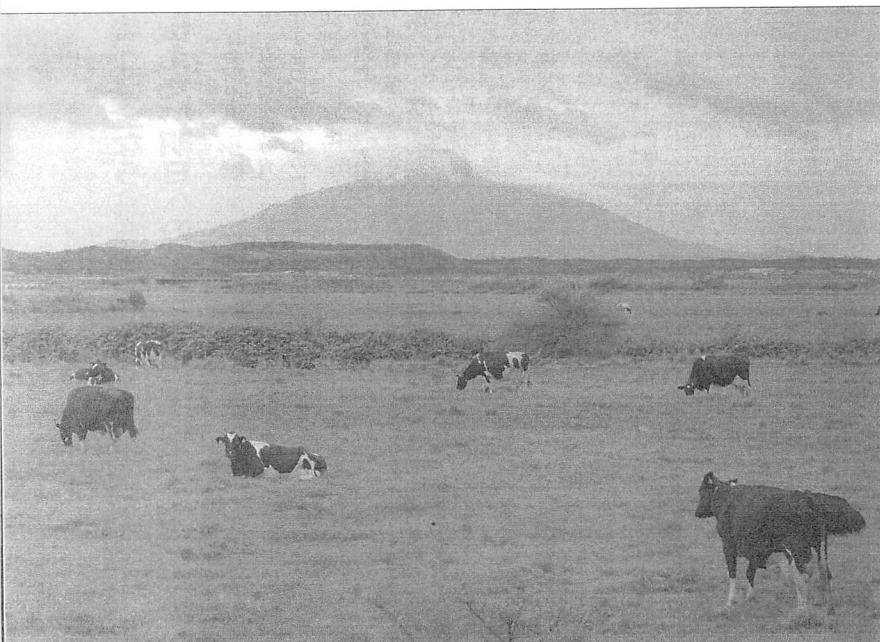
動きと世界の流れをつなげ、「農と食」のあり方を考えていいくことが、これまで以上に求められる時代になった。

その結果、いま、飼料用の穀物価格が高騰している。輸入穀物を山ほど食べさせ、牛をボロボロにして生産量を増やす集約酪農は今後、経済的にも立ち行かなくなるだろう。生乳の減産が進む現場の

アメリカではコーンなど穀物からバイオ燃料をつくる動きが活発である。穀物を車に食わせるというわけだ。地球上に何億人の飢餓に苦しむ人がいるのに、使ふべき資源を車に使ふるなど、おかしな話である。

なものの、オーストラリアとの経済連携協定（EPA）交渉によつて乳製品の関税が撤廃された場合、それも大きく揺らぐ。

## 開発政策の貧困と怠慢



利尻富士を望むサロベツ湿原の周辺では戦後60年たっても、僅かの雨で草地が冠水するところが残る。湿原保全とセットにした酪農支援策が必要だ。

なものの、オーストラリアとの経済連携協定（EPA）交渉によって乳製品の関税が撤廃された場合、それも大きく揺らぐ。

構造や、原因究明にきちんと取りくもう

札幌で就農するための試み（06年8月  
弓）では、出勤前や休日を利用して七百

消費地に近い利点生かし  
札幌で広がる就農の試み



地産地消に向けた「北のめぐみ愛食フェア」で懸命に売りこむNPOの若者たち  
(昨年5月、道庁赤レンガ前で)

からの展開が楽しみだ。

五十坪の畑で野菜づくりに励む。雑誌社勤務の高田康一さん(73年生まれ)の生活ぶりをリポート。ある若い読者からは、「面白そうだけど、僕にはできそうもないや」という率直な感想も聞いた。

市主催の「さっぽろ農学校」はいつも定員オーバーの狹き門で、農業に対する市民の関心の高まりが窺える。昨年春、同農学校のOBたちがNPO法人を設立し、小面積ながら市内に農地を借り、野菜類の生産・販売に乗りだした。定植作業などに汗を流す様子を取材したが、三十代から六十年代まで、さまざまな職業の人が協力しあう姿は微笑ましい。都市化した札幌ならではのNPO活動として、これ

伊達さんの野菜を買う子育て中の母親たちの話を聞いたが、「農と食」に対する健全な見方をする人が増えている、と実感した。「若い世代も捨てたものじゃないな」と、希望が持てる取材だった。

各  
需給を見誤り生乳減産へ

自然の循環は沿べ醤農を  
昨年春、「乳业メーカー」で搾ぎきれなく  
なった生乳を産業廃棄物として処分し  
た」というニュースが多くの道民にショッ  
クを与えた。○六年六月号の「生乳の生  
産調整が問うもの」では、関係者の声を  
交え、この問題の背景にあるものを探つ  
た。以下はわたしがリポートに付けた中  
見出しの一部である。

「需給の調整弁も機能不全 危機感は薄く生乳だぶつく」  
『不足払い制度』が生んだ最終ユーバー 摂た

の深層を調べるまでには至らなかつた。

一昨年、旧知の酪農家から、「大がかりな治水対策を求めることは断念し、水害地に対する所得補償を働きかけていく」との話を聞く。行き過ぎた湿原開発を見直すことにつながる動きでもあり、詳しく述べようと思った。何度か現地を訪れて被害農家の話に耳を傾け、道開発局や環境省の出先、地元役場などからも取材してリポートした。

そこから見えてきたのは、戦後の開発政策の怠慢と貧困だった。敗戦から六年も経つのに、サロベツ川などの流域では、わずかな雨による水害に対する手当がむしやらに草地造成を進めてきた国策のツケが弱い立場の人たちに押し寄せている。これは人災だと痛感した。

## 従来型の土木事業に限界 所得補償で湿原の保全も

もっとさかのぼると、敗戦後の混乱のなかで、旧満州などからの引揚者や農家の子弟を湿原周辺の条件の悪い土地に入植させた食料増産政策が問題の根っこにある。入植者たちは開拓の成功をめざして懸命に働いたが、それはサロベツ湿原の一部をつぶす歴史でもあった。

ようやく築いた酪農郷は、地形的に水

害に遭いややすく、泥炭地なので生産性も低い。大がかりな治水対策は湿原の自然環境や漁業に悪影響を与える。被害農家の選んだ道は、冠水被害に対する所得補償や支援措置を受けながら、酪農と湿原保全との折り合いをつけていくもので、わたしには得心できる主張だった。

その一方で「上サロベツ自然再生構想」の一環として、道開発局による農地防災事業が進む。農業土木の仕事のなかで水害対策もやろうというのである。

検証してみると、農家より土建業者が潤う旧態依然の公共事業の色彩が濃い。

トンカチ屋の開発局には「農政をどうするか」という視点が弱いだけに、柔軟な支援策は期待できないだろう。

被害農家の代表は昨年十二月中旬、道

府を訪れ、水害農地に対する所得補償の実現などに協力を要請している。が、対応した嵐田副知事は農地防災事業の枠組みでしか事態を捉えられず、住民たちとの議論はかみ合わないままだった。

日本でもようやく、環境保全型農業の取り組みに対し、「環境支払い」の形で所得補償を行なうシステムが導入され始めた。すでに条件の不利な中山間地に対する所得補償もある。こうした施策などを参考にしつつ、「サロベツの水害と湿原保全」の問題をききんど位置づけ、住民た

の責任といえるだろう。

## 農が健全なら食も本物に 伝えたい明日への希望

狂牛病や遺伝子組み換え作物、有機農業、在来種を守り育てる試み、おいしい加工品づくり、食の自給、定年雇農と新

規就農……など、この五年間にリポートした話題は多岐にわたる。

規模拡大による

モノカルチャーワーク

をひた走り、経済的

には潤ってきたもの

の、「食は生命」の基

本を忘れてしまい、

本当の豊かさとは

違った道を歩んでき

たのではないか。農

業が健全さを取り戻せば、食のありよ

うも自然に真っ当な

ものになるはず——

そんな問題意識を

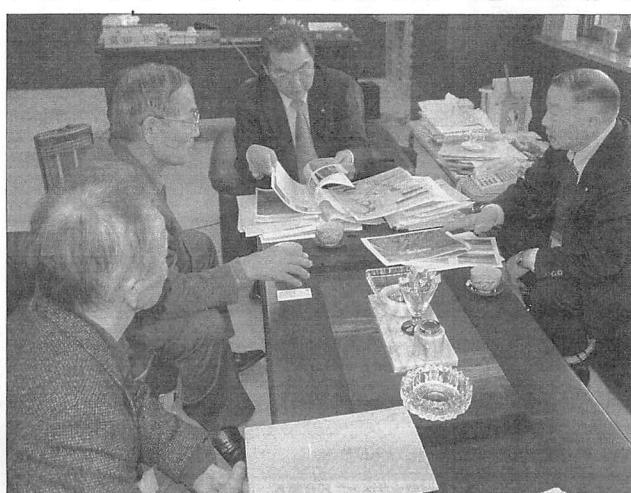
持ちながら、明日へ

の希望につながる事

例をリポートしてき

たつもりでいる。

在をお伝えしようと考えている。



嵐田昇副知事(中央)にサロベツ川上流域の水害の実態を伝え、所得補償などへの協力を要請する豊富町の酪農家たち(昨年12月、道庁副知事室で)